

総括質問発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

●八條範彦（自民党・市民クラブ 安佐南区）  
子育てと教育／各種団体への補助金／被爆体験の継承／ファミリプールエリアの再整備／広島広域公園の活性化／高陽地区へのスマートインターチェンジの設置／道路陥没事故の対応／アストラムライン延伸

●幸城麗子（公明党 南区）  
被爆80年を迎える本市の平和への取組／比治山公園「平和の丘」の整備／ユマニチュードを活用した認知症施策／東京デフリンピック支援と共生社会の推進／強度行動障がい者支援

●山内正晃（市民連合・市民の声 安佐北区）  
平和行政の推進／国際的・全国的なスポーツ大会の誘致／財政運営／高陽・白木のまちづくり

●中森辰一（日本共産党 西区）  
平和行政のあり方／子育て支援策のあり方／MOBILITY DAYSの導入／生活保護制度のあり方／ひろしまLMO

●定野和広（ひろしま清風会 西区）  
歴史的建物の保存／医療的ケア児／学校施設の整備／大規模災害への備え

●大田智弘（広島維新の会 南区）  
200万人広島都市圏構想／市営住宅

●平野太祐（新政クラブ 西区）  
商工センター周辺／被爆建物、樹木／インフラ施設の整備・維持補修／避難所

●西佐古晋平（自民党・市民クラブ 安芸区）  
ふるさと納税／放課後児童クラブのサービス向上策／地域防災リーダーの養成／こどもの見守り／交通安全運動推進隊／瀬野川公園

●並川雄一（公明党 中区）  
紙屋町周辺の開発／商工センターの再整備／高齢者の支援／災害に強いまちづくり

●若林新三（市民連合・市民の声 安佐北区）  
学問としての「ヒロシマの心」の推進／再犯防止の推進に向けて／モビリティの推進／頭首工の維持管理／食料リサイクル・ループ形成の支援

●三宅明充（自民党・市民クラブ 安佐北区）  
地方創生／商工センター地区のまちづくり／芸備線の無人駅の利便性の向上／上下水道管の老朽化対策

地域団体への補助金



八條範彦  
自民党・市民クラブ

問 一括交付金の対象となる補助金には、どのような補助金があるのか。また、その補助金はどのような考え方により決めたのか。

答 現行、対象となる補助金は、「学区体育団体スポーツ振興事業補助」、「地域女性会事業補助」、「学区子ども会育成協議会事業補助」、「地区社協助成金」など六つである。地域のニーズ等に即して柔軟に使えるよう、小学校区以下の単位の各種地域団体に対する事業費補助のうち、財源に使用が制限されるものを含まず、かつ、補助金交付団体の上部組織が一括交付金の交付に合意したものを対象としている。

ファミリプールエリアの再整備

問 ファミリプールを含む新たな施設の整備に向けた基本構想を策定すると聞いている。365日利用できる施設を望むが、具体的にはどのような施設を整備するのか。

答 エリア全体を、将来に夢や希望を持てる、日常的に安心して平和を実感できる場とすることを目指し、さまざまな機能を持つ居場所を提供できる施設を整備したい。令和6年度末策定の基本構想をもとに、プロポーザル方式により民間事業者から提案を募り、最も優れた内容を採用する。具体的な整備内容については、事業者が選定された際に明らかになる。



支え合う認知症施策を



幸城麗子  
公明党

問 認知症の人が生きがいや希望を持って暮らしていくためには、社会全体の理解と関わりが重要であり、「ユマニチュード」を活用することは大変効果的であると思うがどうか。

答 「ユマニチュード」は、有益な認知症ケアの一つであると認識しており、これまでも「ユマニチュード」を活用した介護従事者向けの研修等を開催している。引き続き、認知症の人と家族等にやさしい地域づくりを二層推進していく。

共生社会の推進

問 令和7年11月に日本で初めて「東京デフリンピック」が開催されるが、本市として何か支援を考えているのか。また、障害の有無にかかわらず、全ての人が暮らしやすく活躍しやすいまちにするため、「心のバリアフリー」をどのように推進しているのか。

答 デフリンピックの認知度向上のための広報や、本市出身選手を激励する機会を設けるなど、機運醸成に資する支援を行いたい。また、「心のバリアフリー」推進のため、サンフレッチェ広島ホームゲームにおいて、解説パネルの展示や啓発グッズの配布等の広報啓発に取り組んでいる。さらに、当事者の視点を踏まえた映像作品を制作し、公開しているほか、本市職員研修でも活用している。



高陽・白木のまちづくり



山内正晃  
市民連合・市民の声

問 本市は、高陽・白木の「地域活性化プラン」の策定支援に取り組んでおり、令和6年度末に、その素案が策定されると聞いている。戸山、湯来、似島に続く、本市三つ目の地域活性化プランが策定されるということ、大変期待している。このプランに基づく住民主体の取り組みは継続性が重要であると考え、本市としてはこうした取り組みをどのように継続させていこうと考えているのか。



高陽・白木地域ワークショップの様子

答 地域住民によるワークショップで七つの具体的な取り組みが提案された。そのうち、情報発信等ソフト面でのプロジェクトについては、既存の支援策等を利用した取り組みの具体化が図られるよう、また、駅舎の活用等ハード面でのプロジェクトについては、中長期的な視点に立ち、試行的取り組みの実施に向けた関係者の協議や課題の整理等が行えるよう支援していく。その上で、住民主体のこうした取り組みを芸備線の活性化の議論にもしっかりと反映し、芸備線の駅を中心としたまちづくりにつなげていくこととする。このように、地域の活性化とJR芸備線の利活用を連動させながら、それぞれの地域が持つ特色ある自然環境や魅力ある地域資源を最大限に活用したオーダーメイドのまちづくりへの実現に向け、必要な支援を継続して行っていく。

県による変更の影響額



中森辰一  
日本共産党

問 こども医療費補助制度の就学前までの制度運営費用は、これまで県と市が半分ずつ負担していたが、本市だけ県が4割市が6割負担に変更となった。令和7年度の予算では、どれだけの負担増になるのか。

答 令和7年度予算においては、従前の補助率2分の1で算定した場合と比較して、約1億2千万円の補助減額になると見込んでいるが、これは県が「県としての子育て施策の拡充や若者減少・人手不足対策など喫緊の課題への対応」などを理由として補助率の引き下げを行ったためである。



夏季加算の創設を！

問 生活保護世帯では、夏の暑い時でも電気代を心配してエアコンを使えないところがある。市独自の夏季加算を創設してエアコンを使えるようにすべきではないか。

答 国は、一般低所得世帯の消費実態との均衡が、季節による一時的な需要を含めて適切に図られているかを定期的に検証した上で、生活保護の生活扶助基準に反映することとしており、本市独自の加算措置を創設することは考えていないが、国に対して、夏季の冷房器具使用に係る電気料金相当分を扶助する夏季加算の創設を要望している。

付き添い入院の負担軽減



定野和広  
ひろしま清風会

問 医療的ケア児の入院に際し、家族の付き添いがなかったため入院できないということはあるのか。そうであるならば、医療機関が完全看護という本来の責務を全うできるように制度の改善を国に求めないのか。

答 市立病院においては、付き添いがなかったことを理由に入院を断ることはない。令和6年度保育士や看護補助者の配置を診療報酬で評価する仕組みが導入された。今後、本市としては、入院時の家族の付き添いの運用に関する国の規制や通知等の徹底について、医療機関への周知を図っていきたい。また、制度の改善に向けた国への働き掛けを検討する。

体育館の断熱を急げ！

問 避難所の役割も果たす学校体育館の暑さ対策が急がれる。他都市でも効果を上げている空調機器に頼らない断熱化を、本市でも優先順位をつけるなど具体的な計画を立て、先行実施すべきではないか。

答 学校施設の断熱化については、「広島市学校施設長寿命化計画」のリニューアル改修を行う際や、新築および増改築を行う際にも実施することとしている。一般的に断熱化工事の際は、既存の屋根等の改修も必要となり、結果として費用が高額となることが想定されるため、断熱化のみの単独実施は現実的ではないと考えているが、他都市の行っている取り組み内容等について、調査・研究を行いたい。

広島広域都市圏



大田智弘  
広島維新の会

問 これまで連携中核都市圏制度を活用し広島広域都市圏の圏域を拡大してきたが、なぜ松山圏域とは広島広域都市圏への参画ではなく、相互連携なのか。

答 広島広域都市圏の市町と松山圏域の市町とは、従来から自治体同士が個別に連携してきた中、現時点では、松山圏域の市町を含む二つの圏域を形成するという機運の醸成までには至っていない。まずはこれまでの連携の素地を生かして圏域同士の連携に発展させることで、両圏域の取り組みに相乗効果を発揮させることが期待できると考え、相互連携を開始することとした。

市営住宅

問 市営基町アパートの中には、耐用年限の築後70年を迎え、再編や集約等の検討対象となるものがあるのか。また、対象のアパートがある場合、更新の方向性について、本市の見解はどうか。

答 第1アパートから第16アパートの計16棟が「次期市営住宅マネジメント計画」の計画期間である令和8年度から令和17年度までに順次、耐用年限に達することから、検討対象になると考えている。現在、本市全域における中長期的な市営住宅の供給戸数の設定などを検討しており、それを踏まえ、次期計画の対象となる住宅の更新の方向性を検討する。



基町アパート